

栗原市準要保護児童生徒（入学予定者）認定申請書

【新規・継続】

栗原市教育委員会 殿

次の理由により\_\_\_\_\_年度栗原市準要保護児童生徒（入学予定者）の認定を受けたいので申請します。

なお、認定された場合は、就学援助費のうち学校給食費については、請求、受領及び納付等に関する一切の事務を栗原市教育委員会に委任します。

申請日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請者（保護者）  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 (\_\_\_\_\_) \_\_\_\_\_  
携帯電話番号 \_\_\_\_\_

児童生徒（入学予定者）	
学校・学年	氏名
学校	
学年	
学校	
学年	
学校	
学年	
学校	
学年	

該当する番号を○で囲み、1から7までの理由に該当する場合は、それぞれの証明書又はその写しを添付して下さい。

1 生活保護が停止又は廃止された。（ \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日） → 停止又は廃止通知書の写し

2 市民税が非課税又は減免されている。 → 所得課税証明書

3 固定資産税が減免されている。 → 減免通知書の写し

4 国民年金の保険料が減免されている。 → 減免通知書の写し

5 国民健康保険税の減免又は納付の猶予を受けている。 → 減免通知書の写し

6 児童扶養手当の支給を受けている。 → 児童扶養手当証書の写し

7 その他（具体的に記入願います）

援助を受けたい理由

(注) 1 世帯員全員（学生を除く。）の前年中の収入額が確認できる書類（源泉徴収票又は申告書の写し、所得課税証明書等）を添付して下さい。

2 老齢年金、遺族年金、障害年金、恩給、失業保険等を受給している方は、支払通知書等の受給額が確認できる書類の写しを添付してください。

家族の状況	家族の氏名	生年月日	保護者との続柄	性別	勤務先又は学校名	収入（月収）	健康状況
				保護者本人			

住宅の状況	1 持家	4 公営住宅	財産の状況	土地 宅地	m <sup>2</sup>
	2 貸家	5 間借		建物 自宅	m <sup>2</sup>
	3 アパート	6 その他 ( _____ )		その他 ( _____ )	m <sup>2</sup>
	家賃（月額） _____ 円			自動車 普通車・軽自動車（車番 _____）	

債務の状況

無 ・ 有 \_\_\_\_\_ 円

1 債務残額 \_\_\_\_\_ 円

2 返済方法・期間 \_\_\_\_\_

3 理由 \_\_\_\_\_

備考

- 申請日現在の状況を正確に記入してください。
- 申請者の世帯状況を確認するため、民生委員の方に意見書を作成していただく場合があります。民生委員の方から連絡があった際は、現在の生活状況についてお話しいただき、円滑な職務遂行に御協力をお願いいたします。
- 虚偽の申請等があった場合は、栗原市就学援助費支給要綱第10条の規定により、支給した就学援助費の全部又は一部を返還していただきます。

市民サービス課受付印

学校教育課受付印

様式第1号(第4条関係)

栗原市準要保護児童生徒(入学予定者)認定申請書

【新規・継続】

栗原市教育委員会 殿

次の理由により 年度栗原市準要保護児童生徒(入学予定者)の認定を受けたいので申請します。

なお、認定された場合は、就学援助費のうち学校給食費については、請求、受及び納付等に関する一切の事務を栗原市教育委員会に委任します。

申請日 年 月 日

申請者(保護者)

住所

氏名

電話番号 ( )

携帯電話番号

申請書を提出した日付を記入してください。

児童生徒(入学予定)	
学校・学年	
学年	
学校	
学年	
学校	
学年	
学校	
学年	

令和5年度準要保護に兄弟姉妹が認定されていた方は継続に、今回初めて申請される方は新規に○を付けてください。

「令和6」と記入してください。

保護者の住所・氏名・連絡先電話番号を記入してください。なお、携帯電話番号をご記入いただいた際は、番号の後にどなたの携帯番号か記入してください。

【例】  
090-△△△△-☆☆☆☆(母)

令和6年度に、小中学校に所属している児童生徒の氏名と学校を記入ください。  
※新1年生については、入学予定の学校名を記入ください。  
※対象者が5人以上いる場合は、申請書をコピーして記入してください。

援助を受けたい理由	該当する番号に○を付	書類を添付してください。
1 生活保護が停止又は廃止された。( 年 月 日)		→ 停止又は廃止通知書の写し
2 市民税が非課税又は減免されている。		→ 所得課税証明書
3 固定資産税が減免されている。		→ 減免通知書の写し
4 国民年金の保険料が減免されている。		→ 減免通知書の写し
5 国民健康保険税の減免又は納付の猶予を受けている。		→ 減免通知書の写し
6 児童扶養手当の支給を受けている。		→ 児童扶養手当証書の写し
7 その他(具体的に記入願います)		

援助を受けたい理由のうち、該当する番号に○を付け、書類を添付してください。その他の場合は、具体的な理由を記入してください。

(注) 1 世帯員全員(学生を除く。)の前年中の収入額が確認できる書類(源泉徴収票又は申告書の写し、所得課税証明書等)を添付して下さい。  
2 老齢年金、遺族年金、障害年金、恩給、失業保険等を受給している方は、支払通知書等の受給額が確認できる書類の写しを添付して下さい。

家族の氏名	生年月日	保護者の職種	性別	勤務先又は学校名	収入(月収)	健康状況

住民基本台帳上は世帯分離し別世帯となっても、実質的に同居している場合は同じ世帯として取り扱いますので、全ての家族状況について記入してください。  
また、単身赴任による別居は同居扱いとなります。  
世帯員が7人以上いる場合は、申請書をコピーして記入してください。

収入のある方全員の月額収入額を記入してください。  
※収入には、給与、事業所得、年金(老齢、遺族、障害年金等)、家賃収入、生命保険金、失業保険金、退職金等すべての給付を含みます。

住宅の状況	1 持家	4	家賃(月額)	円	況	自動車	普通車・軽自動車(車)
	2 借家	5					
3 アパート		6					
債務の状況	無・有		1 債務残額		円		
			2 返済方法・期間				
			3 理由				

住宅の状況・財産の状況・債務の状況欄  
該当する項目について、漏れなく記入してください。  
アパートや公営住宅等にお住まいの方は、必ず月額の家賃を記入してください。

申請には、援助を受けたい年度の前年中の収入に関する資料の提出が必要です。  
※世帯分離をしていても、同居の場合は資料の提出が必要となりますので、ご注意ください。  
※提出していただく資料の例  
源泉徴収票の写し、確定申告書の写し、年金支払通知書や年金の源泉徴収票等の写し、児童扶養手当証書の写し、その他収入額が確認できるもの。